

《特別会計・企業会計》

国民健康保険特別会計(事業勘定)

12,933,930千円

平成 28 年度予算は 12,933,930 千円で、前年度当初予算と比較し 204,099 千円の減(△1.55%)となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,790,078 千円(△5.23%)、国庫支出金 2,778,714 千円(1.93%)、前期高齢者交付金 3,009,895 千円(3.07%)、県支出金 520,817 千円(△17.47%)、共同事業交付金 3,191,090 千円(△4.97%)、一般会計繰入金 997,213 千円(14.84%)、基金繰入金 214,180 千円(△51.43%)となっている。

また、歳出の主なものは、総務費 163,096 千円(△3.12%)、保険給付費(療養給付費・療養費・審査支払手数料・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費等)7,833,079 千円(2.29%)、後期高齢者支援金(後期高齢者医療制度への支援金)1,144,271 千円(△11.57%)、介護納付金(介護保険制度への納付金)454,851 千円(△13.69%)、共同事業拠出金 3,191,090 千円(△4.97%)、保健事業 93,362 千円(1.59%)計上している。

＜世帯数・被保険者数の状況＞

(単位:世帯・人・%)

	世帯数	加入率	対前年比	被保険数	加入率	対前年比
平成27年1月末	13,667	40.69	△0.98	22,921	30.15	△0.83
平成28年1月末	13,145	39.13	△1.56	21,687	28.94	△1.21

国民健康保険特別会計(直診勘定)

179,420千円

平成 28 年度の予算は、179,420 千円で、前年度当初予算と比較し 78,133 千円の減(△30.34%)となっている。これは、大入島診療所及び因尾診療所の新規指定管理による予算規模の減少が主な要因である。

歳入の主なものは、診療収入 40,139 千円(△64.45%)、医療機器購入等に係る県支出金 7,177 千円(△41.16%)及び市債 9,000 千円(△25.62%)のほか、一般会計繰入金 95,152 千円(△10.79%)、事業勘定繰入金 24,692 千円(125.89%)となっている。

また、歳出の主なものは、総務費として職員給与費及び一般管理費等に 106,814 千円(△26.47%)、医業費として医療機器、医薬品等の購入に 47,993 千円(△43.24%)、公債費 20,613 千円(△13.16%)を計上している。

後期高齢者医療特別会計

992,064千円

平成 28 年度予算は、992,064 千円で、前年度当初予算と比較し 10,472 千円の増(1.07%)となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 623,190 千円(0.37%)、一般会計繰入金(事務費分と保険基盤安定分)351,758 千円(2.30%)となっている。

また、歳出の主なものは、広域連合派遣職員人件費等及び徴収費の総務費 25,410 千円(△11.70%)、保険料及び一般会計から繰り入れた保険基盤安定分を広域連合に納付するための広域連合負担金 965,084 千円(1.40%)が主なものとなっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

8,749,942千円

平成 28 年度予算は 8,749,942 千円で、前年度当初予算と比較し 25,678 千円の増(0.3%)とな

っている。これは主に、保険給付費のうち地域密着型介護(予防)サービス費の増によるものである。

保険給付費総額は 115,426 千円減の 8,048,288 千円で、歳出全体の 92.0%を占めている。内訳は主なもので、居宅介護サービス給付費 3,164,939 千円、施設介護サービス給付費 2,154,525 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,444,276 千円、介護予防サービス給付費 274,850 千円、特定入所者介護サービス給付費 347,224 千円を予算計上している。

また、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進する目的で実施する地域支援事業費は、166,424 千円増の 438,204 千円を計上している。従来介護予防サービス給付費で提供されていた訪問介護、通所介護が総合事業へ移行したことによる影響で、介護予防サービス給付費が減額した分、地域支援事業費が増額となっている。

歳入は、65 歳以上の被保険者の保険料、国・県・社会保険診療報酬支払基金の保険給付費及び地域支援事業費に対する法定負担分、一般会計からの繰入金、基金繰入金等での構成となっている。なお、保険料については、第 6 期計画期間(H27～H29)における基準額を 5,300 円としている。

また、一般会計繰入金は、1,309,271 千円で、内訳は、保険給付費分 1,006,037 千円、地域支援事業費分 60,501 千円、職員給与費分 142,108 千円、事務費分 78,737 千円、低所得者保険料軽減分 21,888 千円で計上している。

★要介護(要支援)認定者数及び利用者数(人/月) ※27 年度は直近データ

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①認定者数(年度末)	4,670	4,849	4,767	4,715	4,123
②サービス利用者数	4,281	4,277	4,339	4,229	3,859
居宅介護	3,150	3,147	3,161	3,078	2,668
施設介護	737	764	775	727	722
地域密着型	394	366	403	424	469

介護予防支援事業特別会計

81,091千円

本会計は、介護保険制度の見直しにより平成 18 年4月から地域の高齢者の健康維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う地域包括支援センターが創設され、介護予防支援事業者としての介護予防給付のケアマネジメント事業に係るものである。

平成 28 年度予算は、歳入歳出それぞれ 81,091 千円を計上し、対前年度比 1,837 千円の増(2.3%)となっている。

歳入予算としては、介護予防支援に係る介護報酬 52,086 千円、一般会計からの繰入金 29,005 千円を計上している。

また、歳出予算の主なものとしては、介護予防支援員等の賃金として 39,950 千円、介護予防支援業務委託料等として 23,168 千円、職員給与費として 17,343 千円を計上している。

簡易水道事業特別会計

698,931千円

簡易水道事業は、計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下の水道で、28 の簡易水道施設で構成されている。

平成 28 年度予算は、対前年度比 107,103 千円減(13.3%)の 698,931 千円を計上している。主な歳入は、簡易水道使用料 304,060 千円、一般会計繰入金 192,403 千円、工事補償金 39,150 千円、市債 128,500 千円で、主な歳出は、簡易水道管理費 234,742 千円、簡易水道建

設改良費 200,070 千円、公債費 261,119 千円である。このうち建設改良費については、送配水管整備単独事業 87,900 千円、宇目東部大原重岡統合簡易水道整備事業 48,570 千円、上浦蒲戸福泊統合簡易水道前処理ろ過設備設置事業 63,600 千円をそれぞれ計上している。

地方卸売市場事業特別会計

32,049千円

地方卸売市場事業は、佐伯市が設置している公設市場を運営する事業で、葛港市場と鶴見市場の2市場がある。

葛港市場は昭和51年に開設されており、施設の老朽化が進み毎年大小の修繕等を行うことにより市場機能を維持している状況である。鶴見市場は昭和55年に開設しているが、平成16年度までに大分県の漁港整備にあわせて大規模改修を実施しており、これに係る起債の元利償還金を予算計上している。

平成28年度予算は、32,049千円で、対前年度比8,901千円増(38.4%)となっている。

歳入は、それぞれの市場の卸売業者から徴収する使用料がほとんどを占めている。今年度は、葛港市場建設事業債8,900千円が増加している。

歳出の主なものは、葛港市場については、敷地賃借料等として大分県に支払う港湾施設使用料3,605千円、市場施設に係る維持補修費2,000千円、葛港市場リノベーション実施設計業務委託8,960千円等である。鶴見市場については、昨年度に引き続き側溝のグレーチング取り替えや、卸売場支柱の修繕等維持補修費に3,000千円を計上している。

28年度の卸売業者の売上高の見込みと、使用料の内訳は次のとおりである。

(葛港市場)売上高見込9億円、使用面積2,054㎡、売上高割使用料2,700千円、面積割使用料5,373千円。

(鶴見市場)売上高見込14億円、使用面積6,514㎡、売上高割使用料7,000千円、面積割使用料8,051千円。

大島航路事業特別会計

76,015千円

大島航路事業特別会計については、歳入歳出予算それぞれ、対前年度比4,094千円(5.7%)増の76,015千円を計上している。

歳入の主なものは、定期船の事業収入10,756千円(対前年度比1,441千円減)、国庫補助金19,895千円(対前年度比584千円減)、県補助金25,069千円(対前年度比3,581千円増)、一般会計繰入金20,113千円(対前年度比2,538千円増)となっている。

歳出のうち、総務費として19,278千円(対前年度比106千円減)を計上しているが、その内訳は、事務職員の給与費17,055千円、一般管理費2,223千円となっている。

一方、事業費45,006千円(対前年度比2,138千円増)を計上しているが、主なものとして、船員の給与費8,279千円、運航費36,727千円、運航費に占める割合が最も高い需用費については、20,204千円となっている。

特定環境保全公共下水道事業特別会計

430,805千円

特定環境保全公共下水道事業は、公共下水道のうち市街化区域以外の区域に設置されるもので、上浦、鶴見及び蒲江の各地域で供用開始している。

平成28年度予算は、対前年度比306,107千円減(41.5%)の430,805千円を計上している。減の要因としては、蒲江地域の特環下水道建設改良事業の終了にともない、事業費が縮小されたことによるものである。

主な歳入としては、特環下水道使用料 53,355 千円、国庫補助金 37,600 千円、一般会計繰入金 225,019 千円、市債 51,800 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、特環下水道管理費 153,378 千円、蒲江地域の特環下水道建設改良費 136,923 千円、公債費 138,504 千円をそれぞれ計上している。

農業集落排水事業特別会計

469,582千円

農業集落排水事業は、地域の生活環境の向上と用水路や河川などの水質保全を図ることによって、農村の環境を保全することを目的としており、10 地区の処理場(長良、大野谷、長谷、井崎、谷口、切畑、小野市、千束、久留須、市屋敷・堂師)が現在稼働している。

平成 28 年度予算は、対前年度比 38,778 千円増(9%)の 469,582 千円を計上している。

主な歳入としては、農業集落排水使用料 94,947 千円、国庫補助金 18,800 千円、県補助金 11,372 千円、一般会計繰入金 325,311 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 153,421 千円、施設建設費として農山漁村地域整備交付金農業集落排水事業及び農集切畑地区管路補修事業に 43,432 千円、公債費に 259,602 千円を計上している。

漁業集落排水事業特別会計

249,417千円

漁業集落排水事業は、主に漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善を図ることにより、水産業の振興を核とした漁村の健全な発展を目的としており、14 地区の処理場(荒網代、蒲戸・福泊、長田、夏井、浪太、大島、梶寄、吹浦、羽出、中越、有明、丹賀、宮野浦、楠本)が現在稼働している。

平成 28 年度予算は、対前年度比 26,305 千円増(11.8%)の 249,417 千円を計上している。

主な歳入としては、漁業集落排水使用料 33,462 千円、国庫補助金 9,500 千円、県補助金 4,641 千円、一般会計繰入金 195,419 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては、一般管理費に 103,336 千円、施設建設費として農山漁村地域整備交付金漁業集落環境整備事業に 29,405 千円、公債費に 111,033 千円を計上している。

小規模集合排水処理事業特別会計

14,061千円

小規模集合排水処理事業は、2戸以上 20 戸未満の集落を対象として汚水処理施設を整備する事業であり、現在猿戸・広浦・下梶寄の 3 地区で供用を開始している。

平成 28 年度予算は対前年度比 793 千円減(5.3%)の 14,061 千円を計上している。

歳入としては小規模集合排水使用料 825 千円と一般会計繰入金 13,236 千円をそれぞれ計上している。

また、歳出としては一般管理費 5,714 千円と公債費 8,347 千円をそれぞれ計上している。

生活排水処理事業特別会計

65,328千円

生活排水処理事業は、生活排水処理を緊急に促進する必要がある地域において、地域を単位として戸別の浄化槽を整備する事業であり、現在直川(農業集落排水事業区域を除く)・米水津(農業集落排水事業区域を除く)・蒲江(葛原浦・波当津浦・深島・屋形島)の3地域で実施している。

平成 28 年度予算は対前年度比 860 千円増(1.3%)の 65,328 千円を計上している。

主な歳入としては浄化槽使用料 32,961 千円、国庫補助金 4,331 千円、県補助金 740 千円、一

一般会計繰入金 18,023 千円、市債 7,200 千円をそれぞれ計上している。

また、主な歳出としては一般管理費 41,604 千円、生活排水処理施設建設費 13,005 千円、公債費 9,978 千円をそれぞれ計上している。

飲料水供給事業特別会計

42,812千円

飲料水供給事業は、計画給水人口が 100 人以下の水道で、現在 6 つの飲料水供給施設と、2 つの簡易給水施設で構成されている。

平成 28 年度予算は対前年度比 10,259 千円減(19.3%)の 42,812 千円を計上している。

主な歳入は、飲料水使用料 3,972 千円、一般会計繰入金 34,389 千円、工事補償金 4,050 千円で、主な歳出は、維持管理費 13,300 千円、建設改良費 4,500 千円、公債費 21,188 千円を計上している。

水道事業会計

1,649,696千円

本年度予算の収益的収入は、1,045,810 千円で、その主な収入は、給水収益 912,725 千円、その他の営業収益(料金徴収事務等負担金ほか)33,450 千円、長期前受金戻入 85,241 千円である。収益的支出は 1,044,615 千円で、その主な支出は、営業費用 915,572 千円(うち減価償却費 388,204 千円)、企業債利息 83,043 千円である。

また、資本的収入は、220,001 千円で、その主な収入は、企業債 127,100 千円、負担金 92,900 千円である。資本的支出は、605,081 千円で、その主な支出は、建設改良費 350,681 千円、企業債償還金 249,400 千円である。なお、建設改良費については、配水管新設事業費に 23,500 千円、老朽管布設替事業費に 145,800 千円等を予定している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填するものである。

公共下水道事業会計

2,281,540千円

公共下水道事業は、昭和 51 年度に工事着手し、昭和 62 年 4 月から供用開始され現在に至っている。

本年度の予算は、収益的収入及び支出 887,111 千円、資本的収入 1,076,258 千円及び支出 1,394,429 千円となっている。

収益的収支における主な収入は、下水道使用料 294,816 千円、他会計負担金及び補助金(一般会計繰入金)361,959 千円、長期前受金戻入 230,168 千円であり、主な支出は、処理場・ポンプ場・管渠等に係る維持管理費 199,937 千円、減価償却費 521,277 千円、支払利息 125,739 千円である。

また、資本的収支における主な収入は、企業債 419,400 千円、国庫補助金 362,500 千円、他会計出資金及び他会計負担金 268,676 千円、主な支出は、建設改良費 853,079 千円、企業債償還金 530,301 千円である。このうち、建設改良費については、補助事業費 701,500 千円、単独事業費 151,579 千円を計上し、鶴岡地区の管渠整備事業、終末処理場の長寿命化事業、常盤地区雨水ポンプ場整備事業等を予定している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填するものである。